

日本型クアオルト（健康保養地）を目指す「日本クアオルト協議会」

入会案内 趣意書

平成 28 年 6 月 6 日

日本クアオルト協議会

（入会にあたって）

入会希望団体（者）は、趣意書に示している理念と基準を十分に理解し、4つの要素をそれぞれのまちづくり計画に課題として位置付けることに賛同した上で加盟申請を行い、研究会幹事会の承認を経た希望団体が、会員とみなされます。

1 日本型クアオルトとは

日本型クアオルトとは、日本の風土や社会風習・伝統文化に適合し、様々な地域資源を活用しながら、医科学的な裏付けを持つ健康づくりプログラムを提供する滞在型で質の高い生活環境を有した健康保養地をいう。

ドイツでは、温泉など土壌に由来するもの、海に由来するもの、気候に由来するもの、クナイプ式によるものなど、治癒・緩和・予防に効果のある4つの自然の治療薬と、専門医、医療施設等を備え、環境・景観等に配慮された療養滞在する上で品質の高い地域を、国がクアオルト（療養地・健康保養地）として認定し、医療保険が適用される長期滞在型の地域となっている。このクアオルトは、治療のみならず健康づくりの中心地として、地域住民が利用するほか、世界中から多くの治療客や保養客、観光客を受け入れ、健康を中核とした地域振興に大きな貢献をしている。

2 日本型クアオルトの理念と基準

日本では、古来より湯治として温泉が活用され国民保養温泉地（環境省指定保養温泉地）という制度があり国民の健康づくりを支えている。また、全国各地には森林や河川、海、気候などの特有の環境があり、これらの自然環境をはじめとした様々な地域資源がある。

地域資源を総合的に活用し、医療や保健などと連携した病気の予防や治療、健康づくりの制度や長期滞在型の健康保養地が確立できている場所は、日本ではほとんど見当たらない。

そこで、日本クアオルト協議会では、地域の資源や自然環境を活用する質の高い滞在型の健康保養地の理念と基準を明確にすることとした。

今後、日本クアオルト協議会は、関係者や専門家の意見をまとめながら日本型クアオルトの理念と基準の策定に取り組んでいくこととする。

3 日本型クアオルトの要素・項目について

日本型クアオルトの主要な領域を定め、その領域において、必要とされる代表的な要素をまとめ、日本型クアオルトとして取り組むべき内容を明示する。

日本型クアオルトを目指す自治体にとって、領域ごとの取り組み状況や達成度の確認は、現状の把握、不足する要素や項目など、今後の事業計画等に活かすことができる。

日本型クアオルトの基準は、今後、時間をかけてさらに研究を深め明らかにして行く。

4 日本型クアオルトの主要な内容（要素・項目・領域）

（1）健康の領域（健康と医療）

日本型クアオルトを目指す自治体は、健康を支えるため、医療機関や医療関係者との連携が重要な要素となる。その連携において、地域資源を活用した様々な健康プログラムを創出し、これら健康づくりのプログラムを地域住民はもとより、滞在する人々の健康づくりに寄与することが求められる。

ドイツのクアオルトは医療が基本となり、健康増進を支えている。

（2）環境の領域（環境と景観）

日本型クアオルトを目指す自治体においては、質の高い快適な生活環境を創出することが重要な要素である。美しく潤いのある豊かな生活環境を創造することにより穏やかな気持ちになり心と身体がくつろげるようなまち並み保全や良好な景観形成と、豊かな自然の環境の保全や整備が必要である。

ドイツのクアオルトは、自然の治療薬（土や地下、海、気候、クナイプ式）が基本である。この自然の治療薬を守るためには、環境保全や環境整備は欠かせない極めて重要な領域であるとともに、神経の興奮状態を沈静させ、ゆったりとした状態に誘う環境や景観をクアオルトキャラクターと表現し、その形成に取り組んでいる。

（3）観光の領域

日本型クアオルトで重視される観光は、単に観光分野を中心とした一部産業の発展を目的とするのではなく、地域の資源を活かした持続可能な総合産業であるべきと考える。従って、健康を視点とする地域の産業との連携や、自然資源、伝統文化資源や人材などの人的資源、生産物などの流動資源の活用を図り滞在環境の質を向上し、「住んで良し、訪れて良し」の地域づくりを行っていくことが重要である。

同時に、医療や保健などと連携した心身の健康づくりプログラム、楽しく滞在時間を過ごせる体験プログラム、各種事業の実施、近隣地域との連携による循環型観光の確立や情報提供など、観光で健康になることが出来るような、これまでにない観光の組織や仕組みづくりが重要である。

（4）計画の領域（計画と連携）

日本型クアオルトの形成には、自治体の長期計画に基づいた事業推進は欠かせない。とりわけ質の高い生活環境作りのためには、長期計画の他、土地利用計画や環境計画、健康増進計画、滞在型保養地づくりのための観光計画等が必要不可欠である。

このような前例のない新たな取り組みは、国や県、他の自治体や大学、医療機関といった団体や機関、そして学術研究者や専門家との連携など、欠くことのできない重要な要素である。